

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:大崎上島町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,731,528	固定負債	18,400,149
有形固定資産	40,451,880	地方債等	15,157,636
事業用資産	16,022,844	長期未払金	-
土地	2,938,956	退職手当引当金	853,196
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,663,550	その他	2,389,316
建物減価償却累計額	-11,417,660	流動負債	1,656,346
工作物	9,054,479	1年内償還予定地方債等	1,372,306
工作物減価償却累計額	-4,477,733	未払金	68,494
船舶	245,513	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-212,131	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,756
航空機	-	預り金	146,763
航空機減価償却累計額	-	その他	3,028
その他	-	負債合計	20,056,495
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	227,871	固定資産等形成分	48,141,750
インフラ資産	23,957,133	余剰分(不足分)	-19,069,563
土地	304,365	他団体出資等分	-
建物	381,868		
建物減価償却累計額	-210,397		
工作物	59,203,948		
工作物減価償却累計額	-35,859,018		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	136,365		
物品	1,586,894		
物品減価償却累計額	-1,114,992		
無形固定資産	10,024		
ソフトウェア	10,024		
その他	-		
投資その他の資産	4,269,624		
投資及び出資金	28,603		
有価証券	3,500		
出資金	25,103		
その他	-		
長期延滞債権	93,044		
長期貸付金	149,825		
基金	4,002,816		
減債基金	18,220		
その他	3,984,596		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,663		
流動資産	4,397,153		
現金預金	923,076		
未収金	30,303		
短期貸付金	27,315		
基金	3,382,907		
財政調整基金	2,519,536		
減債基金	863,371		
棚卸資産	21,933		
その他	13,270		
徴収不能引当金	-1,651		
繰延資産	-	純資産合計	29,072,187
資産合計	49,128,681	負債及び純資産合計	49,128,681

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:大崎上島町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,737,265
業務費用	6,234,827
人件費	1,263,144
職員給与費	857,404
賞与等引当金繰入額	65,756
退職手当引当金繰入額	150,720
その他	189,265
物件費等	4,787,510
物件費	2,183,266
維持補修費	511,350
減価償却費	2,092,894
その他	-
その他の業務費用	184,173
支払利息	65,607
徴収不能引当金繰入額	4,589
その他	113,977
移転費用	5,502,438
補助金等	4,912,259
社会保障給付	581,985
その他	8,194
経常収益	655,583
使用料及び手数料	508,034
その他	147,549
純経常行政コスト	11,081,682
臨時損失	40,791
災害復旧事業費	3,680
資産除売却損	17,928
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,183
臨時利益	24,983
資産売却益	367
その他	24,617
純行政コスト	11,097,490

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:大崎上島町
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	29,499,511	48,404,286	-18,904,775	-
純行政コスト(△)	-11,097,490		-11,097,490	-
財源	10,426,576		10,426,576	-
税金等	6,558,523		6,558,523	-
国県等補助金	3,868,053		3,868,053	-
本年度差額	-670,914		-670,914	-
固定資産等の変動(内部変動)		-821,808	821,808	
有形固定資産等の増加		996,748	-996,748	
有形固定資産等の減少		-2,106,102	2,106,102	
貸付金・基金等の増加		489,999	-489,999	
貸付金・基金等の減少		-202,452	202,452	
資産評価差額	-905	-905		
無償所管換等	-7,950	-7,950		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	247,264	568,126	-320,862	-
その他	5,180	-	5,180	
本年度純資産変動額	-427,324	-262,536	-164,788	-
本年度末純資産残高	29,072,187	48,141,750	-19,069,563	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 大崎上島町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,576,592
業務費用支出	3,997,565
人件費支出	1,114,553
物件費等支出	2,686,116
支払利息支出	65,607
その他の支出	131,290
移転費用支出	5,579,027
補助金等支出	4,912,259
社会保障給付支出	581,985
その他の支出	84,783
業務収入	10,723,658
税収等収入	6,537,063
国県等補助金収入	3,520,568
使用料及び手数料収入	517,177
その他の収入	148,850
臨時支出	6,083
災害復旧事業費支出	3,680
その他の支出	2,403
臨時収入	2,376
業務活動収支	1,143,359
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,466,213
公共施設等整備費支出	988,128
基金積立金支出	443,754
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	34,330
その他の支出	-
投資活動収入	486,266
国県等補助金収入	299,724
基金取崩収入	132,191
貸付金元金回収収入	52,446
資産売却収入	368
その他の収入	1,536
投資活動収支	-979,947
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,357,260
地方債等償還支出	1,341,337
その他の支出	15,924
財務活動収入	1,344,585
地方債等発行収入	1,323,973
その他の収入	20,612
財務活動収支	-12,676
本年度資金収支額	150,737
前年度末資金残高	628,847
比例連結割合変更に伴う差額	-2,534
本年度末資金残高	777,050
前年度末歳計外現金残高	137,893
本年度歳計外現金増減額	8,133
本年度末歳計外現金残高	146,026
本年度末現金預金残高	923,076

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	30,623,638	1,572,567	65,836	32,130,369	16,107,525	798,463	16,022,844
土地	2,921,654	17,307	4	2,938,956	-	-	2,938,956
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,238,004	458,647	33,101	19,663,550	11,417,660	460,884	8,245,890
工作物	8,086,136	968,938	594	9,054,479	4,477,733	326,412	4,576,746
船舶	245,513	-	-	245,513	212,131	11,168	33,381
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	132,332	127,676	32,138	227,871	-	-	227,871
インフラ資産	59,691,962	510,279	175,694	60,026,547	36,069,414	1,194,626	23,957,133
土地	299,376	4,989	0	304,365	-	-	304,365
建物	381,868	-	-	381,868	210,397	8,399	171,472
工作物	58,821,487	389,064	6,602	59,203,948	35,859,018	1,186,227	23,344,931
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	189,230	116,227	169,092	136,365	-	-	136,365
物品	1,557,096	67,735	37,938	1,586,894	1,114,992	82,319	471,902
合計	91,872,697	2,150,581	279,468	93,743,810	53,291,931	2,075,408	40,451,880

注 記 (連結会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は総平均法により算定。)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (利息法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体については個別法による原価法によっています

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

船舶 11年～12年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大崎上島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

水道事業特別会計の廃止。(令和5年3月31日打ち切り決算)

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和5年度より上下水道課は下水道課に名称が変更されます。

また、水道事業特別会計は廃止し、広島県水道広域連合企業団に統合します。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 （一般会計・退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.16%
広島県市町総合事務組合 （一般会計・公務災害事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.83%
広島中央環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.41%
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.79%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.45%
大崎上島町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

なし